

千葉科学大学 令和元年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

貸借対照表(学園全体)

令和2年3月31日

(単位:円)

資産の部		
科	目	本年度末
固定資産		80,191,790,218
	有形固定資産	76,096,427,703
	特定資産	3,021,533,052
	その他の固定資産	1,073,829,463
流動資産		15,552,777,303
	現金預金	13,018,706,440
	その他の流動資産	2,534,070,863
資産の部合計		95,744,567,521
負債の部		
科	目	本年度末
固定負債		18,067,874,071
流動負債		6,297,037,280
負債の部合計		24,364,911,351
純資産の部		
科	目	本年度末
基本金		101,745,131,379
	第1号基本金	98,624,557,179
	第2号基本金	1,661,574,200
	第4号基本金	1,459,000,000
繰越収支差額		△ 30,365,475,209
純資産の部合計		71,379,656,170
負債及び純資産の部合計		95,744,567,521

有形固定資産については、教育研究用機器備品の除却および建物等の減価償却により約17億円減少、特定資産については、未払金支払などに充てるため約13億円を取崩しました。結果、資産の部としては、前年度末と比較して約43億8千万円減少しました。

負債の部としては、未払金支払などにより約35億円減少しました。

基本金では、建物、機器備品などの固定資産の増加と負債の減少により、約56億円増加しました。

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当年度の現金預金(支払資金)の出納状況を勘定科目別に集計し、当年度どのように増減したかを明らかにする帳票で、家計簿を想像していただくとわかりやすいと思います。

千葉科学大学 資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	備考
学生生徒等納付金収入	2,498,706,650	授業料、その他納付金
手数料収入	50,195,400	入学検定料他
寄付金収入	13,612,009	
補助金収入	252,740,581	
内 国庫補助金収入	252,527,000	
内 地方公共団体補助金収入	213,581	
付随事業・収益事業収入	△ 2,115,697	
受取利息・配当金収入	4,479	
雑収入	73,227,358	
収入の部合計	2,886,370,780	
人件費支出	2,251,910,747	教職員給与他
教育研究経費支出	847,288,782	実験実習・研究費他
管理経費支出	269,485,720	
借入金等利息支出	3,026,336	
借入金等返済支出	70,000,000	
施設関係支出	184,635,200	
設備関係支出	67,125,400	
支出の部合計	3,693,472,185	

収入の部では、学生生徒等納付金収入の約25億円と、補助金収入の約2億5千万円が大きな割合を占めています。また、支出科目では、人件費支出の約22億5千万円に次いで、教育研究経費支出の約8億5千万円と、教育に係る施設設備(施設関係支出+設備関係支出)に約2億5千万円を支出して、教育環境、教育内容の充実に努めています。

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計でいえば損益計算書にあたるもので、純資産の増減を表す、価値の増減計算書です。「区分経理」を行っており、経常的なもの(教育活動、教育活動外)と臨時的なもの(特別収支)に分けて収支状況を把握できるようになっています。各事業活動の収支を合計した基本金組入前当年度収支差額は、当該会計年度の実質的な収支を表しています。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額(学校を運営していく上で最低限保有していなければならない財産で、当年度自己資金で取得した土地、建物、機器備品等の額)を控除した額が当年度の収支差額となります。

千葉科学大学 事業活動収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額	備考		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,498,706,650	授業料、その他納付金		
		手数料	50,195,400	入学検定料他		
		寄付金	12,672,409			
		経常費等補助金	252,740,581			
		内 国庫補助金収入	252,527,000			
		内 地方公共団体補助金収入	213,581			
		付随事業収入	10,938,250			
		雑収入	73,227,358			
		教育活動収入計		2,898,480,648		
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	2,326,111,485	
教育研究経費	1,204,915,052					
内 減価償却額	357,626,270					
管理経費	395,705,205					
内 減価償却額	111,905,843					
徴収不能額等	3,276,715					
教育活動支出計				3,930,008,457		
教育活動収支差額				△ 1,031,527,809		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部			受取利息・配当金	4,479	
				教育活動外収入計		4,479
		教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	3,026,336	
				教育活動外支出計		3,026,336
教育活動外収支差額		△ 3,021,857				
経常収支差額		△ 1,034,549,666				
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	1,269,289	施設設備寄付金、現物寄付		
		特別収入計		1,269,289		
	事業活動支出の部	特別支出の部	資産処分差額	1,678,375		
			その他の特別支出	2,741,972		
			特別支出計		4,420,347	
			特別収支差額		△ 3,151,058	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,037,700,724				
基本金組入額合計		△ 272,254,933				
当年度収支差額		△ 1,309,955,657				
(参考)						
事業活動収入計		2,899,754,416				
事業活動支出計		3,937,455,140				

収支の大部分は教育活動収支となっています。

資金収支計算書と同じく、収入としては学生生徒等納付金の約25億円、補助金の約2億5千万円が大きな割合を占めています。

支出においては、経費に建物、教育研究機器備品等の減価償却額が加算されており、資金収支計算書とは計上額が異なります。

教育研究経費として約12億円、管理経費として約4億円の支出となっています。